**（様式2-B）事業提案概要**

|  |  |
| --- | --- |
| **＜B.　先端的サービス事業＞** | |
| **先端的サービス事業の提案に関係する分野**  **（関係する分野を全て「○」で囲んでください。複数選択可）**  **①移動　　②物流　　③支払い　　④行政　　⑤医療、介護　　⑥教育**  **⑦エネルギー　　⑧環境・ゴミ　　⑨防犯　　⑩防災・安全**  **○その他（*自由記入※*）**  ***※けいはんな学研都市にふさわしい高度な研究開発促進に資する内容や、スマートアグリ関連など上記領域以外の提案も歓迎します。***  **〈アーキテクトの紹介〉*「アーキテクト」にふさわしい方がいれば以下を記載ください。***  　氏名：***京都　太郎***　　　所属・役職：***●●●●大学　○○学部　教授*** | |
| **〇地域課題の解決に資する事業・サービスイメージ** | |
| ***※記入は、別紙１：応募事業者のアイデア評価基準にある【公益性】、【先進性】【実現性等】及び【事業効果】を必ず含めたものとしてください。***  ***※想定する事業・サービス提供の対象者や範囲も記入してください。*** | |
| **〇事業・サービスの実現に要する期間及び、現在の状況** | |
| ***※該当事業・サービスの現在の状況や実現までの想定スケジュールを記入してください。***  ***※なお、当該事業・サービスの実現に要する期間は、最長でも10年間程度で実現できそうなものとしてください。***  ***（記載例）***  ～2021年  2025年～  2022年～2024年    *開発は■■と連携し*  *〇年後の試作品完成*  *をめざす*  *現状は〇〇技術を活用*  *し△△の実現を目指し*  *て基本構想を検討中*  製品化、販路開拓  開発・試作  現状（構想段階）  *製品化は2025年頃を*  *想定*  *××機能も加え販路開拓*  *をめざす* | |
| **〇事業・サービスの実現にあたり、必要となる規制緩和などの有無** | |
| ***※当該事業・サービスの実現にあたり、現在及び将来において必要となる規制緩和や法改正などがあれば記入ください。*** | |
| **〇事業・サービスの実現に関する実施体制等** | |
| ***※当該事業・サービスの実現にあたり、現在、協力関係にある企業や大学、研究機関等があれば記入ください。（単独の場合は、記載は不要です。）***  ***※下記の記載例によりグループを構成する企業等を必ず記載してください。また、当該企業等の概要が判る資料を参考資料としてPDF形式で送付してください。***   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | **グループ構成企業等名**  **代表者名** | **所属・役職** | **事業・サービスの内容** | **役割** | | ***（例）***  ***（株）○○工業***  ***京都　太郎*** | ***研究開発部*** | ***〇〇に関するサービス*** | ***○○機器の開発、製品化*** | | ***●●●●大学***  ***○○教授*** | ***工学部機械工学科*** | ***●●に関するサービス*** | ***●●の研究、解析*** | |  |  |  |  | |  |  |  |  | | |
| **〇事業の実現に関して、行政に対する要望等** | |
| ***※当該事業・サービスの実現にあたり、行政に対する要望等があれば、具体的に記入ください。***  ***（記載例）***  ***・開発や製品化にあたっては、自社では困難なのでﾊﾟｰﾄﾅｰとなる企業を探して欲しい。***  ***・製品化にあたり、行政の許認可窓口を教えて欲しい。*** | |
| **個人情報の適切な取扱い** | |
| ***※当該事業の実施にあたり、個人情報の取り扱いについて個人情報保護法令等の遵守など個人情報の取り扱いに対する方針を記入ください。***  ***（記載例）***  ***当社は〇年に「プライバシーマーク使用許諾事業者」として認定を受けており、個人情報保護について適切な措置が実施できる体制を整備。*** | |

**注１：複数の先端的サービス事業を提案する場合、当該サービス事業毎に本様式の作成をお願いします。**

**注２：*斜め青字*の記載を参考に当様式を作成ください。なお、当様式の記載に代えて、記載内容が表現されている既存資料がある場合は、その部分を「提案内容に関する参考資料」としてPDF形式で送付していただくことでも構いません。**

**注３：記入欄が不足した場合は、適宜調整・追加してください。なお、追加の場合及び、注２に示す「提案内容に関する参考資料」も含め、最大でA4用紙３枚以内としてください。（グループを構成する企業に関する概要資料は枚数制限に含みません）**

**注４：本書を提出後、記載内容等に変更があった場合は、本府窓口へ変更届（様式自由）を提出してください。**